

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,552	0.2	544	313.3	549	402.7	334	2,209.2
2019年12月期第2四半期	7,536	3.8	131	△52.7	109	△39.5	14	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 357百万円 (410.5%) 2019年12月期第2四半期 70百万円 (22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	17.66	—
2019年12月期第2四半期	0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	14,672	6,803	46.3
2019年12月期	14,051	6,543	46.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 6,786百万円 2019年12月期 6,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年12月期	—	5.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.9	1,100	1.7	1,040	△1.1	600	△9.1	31.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	19,738,888株	2019年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	779,628株	2019年12月期	779,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	18,959,260株	2019年12月期 2 Q	18,959,260株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大が続き、極めて厳しい状況にあります。国内においては、入社式、入学式の延期、約2ヵ月にわたる緊急事態宣言の解除などがあり、積極的対処に未だ恵まれず、感染リスクの残る「ウィズ・コロナ」下、予断を許さない状況です。巣ごもりの生活を経て、ついに、豪雨とコロナに翻弄される夏になりました。

当社の属するIT業界は、この特殊状況の下、そのカバーする領域によって業績に違いが出ているように観察されます。

ビジネス継続のための緊急策として、在宅で仕事をするテレワークが現実の対応、前提となり、突然、そのためのITインフラが注目されました。これを実現する製品/サービスは喫緊の手段として求められ、当社のテレワーク向けサービスはその代表的な存在になりつつあります。その市場は、企業に限らず自治体までおよび広範です。このインフラは今後、改良が加えられながら、社会のニューノーマルとして存続すると予想されます。

IT業界における、2020年度のもう一つの特殊事情は、「GIGAスクール構想」の存在です。日本中の小中学校にネットワークが導入され、各生徒にPCが配布されます。予算の実行が当期下期より本格化しますが、当社の無線ネットワーク関連の機器とその管理ソフト、インターネットのアクセスフィルターなど、代表的な製品がシステムに組み込まれ、全国の多くの地域で応札、採用されるはずで、児童、生徒のITリテラシーが一挙に向上、豊かな発想で、国をどう変えるか、今後に期待するところ大です。

このような環境下、売上高は7,552百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は544百万円(前年同期比313.3%増)、経常利益は549百万円(前年同期比402.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は334百万円(前年同期比2,209.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「エコ・デバイス事業」について、「Eco 新規事業開発」に名称を変更しております。

① ITセキュリティ事業

売上高は7,040百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は1,052百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

前期には他社製品もスポットで取り扱った場面が多々ありましたが、その後、自社製品/サービスの販売に注力、結果として売上高は減収、内容は健全で順調に推移し、セグメント利益は増益となりました。特に、テレワークに必要な「Soliton SecureDesktop」(以下、「SSD」)の販売が伸びました。既報の通り、当社は2020年3月より、期間限定で無償提供を開始、当第2四半期に相当数の新規顧客が有償サービスの契約に変わりました。加えて、既存顧客からの追加購入も多く、SSDは着実にユーザー数を増やしています。なお、国家プロジェクトである「GIGAスクール構想」においては既述の通り、当社のベストセラー「NetAttest EPS」と、有害サイトへのアクセスを防止する「Soliton DNS Guard」などを用意しています。この学校のネットワークシステムの今後の姿は、一層興味あるところで、その構想と開発の詰めを開始しています。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は459百万円(前年同期比80.5%増)、セグメント利益は18百万円(前年同期はセグメント損失141百万円)となりました。

「Smart-telecaster ZAO-S」について、国内のパブリックセーフティ分野(防災、治安、危機管理)での販売を推進し、増収増益となりました。また、超短遅延映像伝送を実現する次機種「Smart-telecaster Zao-SH」の販売も開始しました。モビリティ分野や医療分野に向け新製品の販売を第3四半期から予定しています。このリアルタイム映像圧縮、送信技術をベースにした車の遠隔運転は、国内のほぼ全ての自動車メーカーが当社の実験車を見学、操縦しています。各社の車のプロたちが自前の自動運転技術とどう融合させるか、現実的な解を既に描いていると推察されます。

③ Eco 新規事業開発

売上高は53百万円(前年同期比21.6%減)、セグメント損失は126百万円(前年同期はセグメント損失128百万円)となりました。

当事業グループは、当社内の他事業部の新規商品の基礎技術の開発を分担しており、既に開発済みの人感センサーの販売や、他社製品の開発委託などによる収入を売上として、計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、14,672百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、11,413百万円となりました。これは主に現金及び預金が757百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が275百万円、商品及び製品が237百万円、電子記録債権が175百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて589百万円増加し、3,258百万円となりました。これは主に有形固定資産が413百万円、ソフトウェア仮勘定が269百万円増加した一方、ソフトウェアが46百万円、投資その他の資産のその他が35百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて585百万円増加し、7,563百万円となりました。これは主に前受収益が597百万円、未払法人税等が145百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が171百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、305百万円となりました。これは主に長期未払金が151百万円増加した一方、退職給付に係る債務が362百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて260百万円増加し、6,803百万円となりました。これは主に配当金94百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円の計上等で利益剰余金が237百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.3%（前連結会計年度末比0.1ポイント減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて757百万円増加し、7,671百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,813百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益550百万円、前受収益の増加599百万円、売上債権の減少449百万円、たな卸資産の減少246百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少170百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は816百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出485百万円、無形固定資産の取得による支出332百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は233百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出140百万円、配当金の支払額94百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2020年2月13日に公表いたしました数値より変更はありません。なお、新型コロナウイルスが業績に及ぼす影響について、今後も注視してまいります。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913	7,671
受取手形及び売掛金	1,972	1,697
電子記録債権	464	288
リース投資資産	66	70
商品及び製品	782	545
仕掛品	110	76
原材料及び貯蔵品	104	122
前払費用	936	933
その他	85	51
貸倒引当金	△54	△44
流動資産合計	11,382	11,413
固定資産		
有形固定資産	878	1,292
無形固定資産		
ソフトウェア	413	367
ソフトウェア仮勘定	67	337
その他	14	14
無形固定資産合計	495	718
投資その他の資産		
投資有価証券	220	212
差入保証金	547	540
繰延税金資産	331	334
その他	201	165
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,295	1,247
固定資産合計	2,669	3,258
資産合計	14,051	14,672

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836	665
短期借入金	286	198
リース債務	27	26
未払金	480	578
未払法人税等	124	269
前受収益	4,263	4,861
賞与引当金	352	435
その他	606	527
流動負債合計	6,977	7,563
固定負債		
長期借入金	125	75
リース債務	43	46
長期未払金	—	151
退職給付に係る負債	362	—
その他	—	32
固定負債合計	530	305
負債合計	7,508	7,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	4,128	4,365
自己株式	△514	△514
株主資本合計	6,341	6,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	8
為替換算調整勘定	185	200
退職給付に係る調整累計額	△14	—
その他の包括利益累計額合計	184	208
非支配株主持分	18	17
純資産合計	6,543	6,803
負債純資産合計	14,051	14,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,536	7,552
売上原価	4,562	4,162
売上総利益	2,973	3,390
販売費及び一般管理費	2,841	2,846
営業利益	131	544
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	12
受取補償金	4	13
助成金収入	2	-
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	0	1
営業外収益合計	27	28
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	43	16
持分法による投資損失	3	-
固定資産除却損	1	0
支払手数料	-	2
その他	0	2
営業外費用合計	49	22
経常利益	109	549
特別利益		
退職給付制度終了益	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	105	550
法人税、住民税及び事業税	12	225
法人税等調整額	78	△8
法人税等合計	91	216
四半期純利益	14	334
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	14	334

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	14	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△5
為替換算調整勘定	52	14
退職給付に係る調整額	2	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	55	23
四半期包括利益	70	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	358
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105	550
減価償却費	227	183
のれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△342
受取利息及び受取配当金	△0	△12
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	49	15
持分法による投資損益(△は益)	3	-
投資有価証券評価損益(△は益)	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	620	449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	246
前払費用の増減額(△は増加)	75	2
前渡金の増減額(△は増加)	106	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	381	△170
未払金の増減額(△は減少)	7	101
長期未払金の増減額(△は減少)	-	151
前受収益の増減額(△は減少)	324	599
破産更生債権等の増減額(△は増加)	18	-
その他	117	33
小計	1,981	1,880
利息及び配当金の受取額	0	12
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△485
無形固定資産の取得による支出	△90	△332
投資有価証券の取得による支出	△16	-
差入保証金の差入による支出	△26	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31	-
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	1
長期借入金の返済による支出	△201	△140
長期借入れによる収入	300	-
配当金の支払額	△94	△94
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	△233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,864	761
現金及び現金同等物の期首残高	5,252	6,913
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,116	7,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2020年1月2日付で確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行に伴い、特別利益として2百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	7,213	254	67	7,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	4	-	6
計	7,215	259	67	7,542
セグメント利益又は損失 (△)	806	△141	△128	536

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	536
全社費用(注)	△405
四半期連結損益計算書の営業利益	131

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITセキュリティ」セグメントにおいて、株式会社Sound-FinTechの子会社化により、当第2四半期連結
累計期間において、36百万円のものれんを計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	7,040	459	53	7,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	3	9	21
計	7,048	462	62	7,574
セグメント利益又は損失 (△)	1,052	18	△126	944

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「エコ・デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「Eco 新
規事業開発」へ変更しております。従来の部品の開発/販売からシステムの開発/提供に事業の軸足を移して
いるためであります。報告セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴
い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	944
全社費用(注)	△400
四半期連結損益計算書の営業利益	544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。